

【表紙】

|            |  |
|------------|--|
| 【提出書類】     | 四半期報告書   |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項   |
| 【提出先】      | 関東財務局長   |
| 【提出日】      | 平成29年12月15日  |
| 【四半期会計期間】  | 第52期第1四半期（自平成29年8月1日至平成29年10月31日）                            |
| 【会社名】      | 株式会社大盛工業   |
| 【英訳名】      | OHMORI CO.,LTD.  |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 和田 明彦  |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都葛飾区水元三丁目15番8号<br>(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。) |
| 【電話番号】     | 該当事項はありません。  |
| 【事務連絡者氏名】  | 該当事項はありません。  |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区神田多町二丁目1番地 神田進興ビル8階                                   |
| 【電話番号】     | 東京03(6262)9877(代表)   |
| 【事務連絡者氏名】  | 経理部長 及川 光広   |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号)                             |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次   | 第51期<br>第1四半期連結<br>累計期間            | 第52期<br>第1四半期連結<br>累計期間            | 第51期                              |
|--|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間   | 自平成28年<br>8月1日<br>至平成28年<br>10月31日 | 自平成29年<br>8月1日<br>至平成29年<br>10月31日 | 自平成28年<br>8月1日<br>至平成29年<br>7月31日 |
| 売上高 (千円)                                       | 532,945                            | 732,715                            | 3,858,546                         |
| 経常利益又は経常損失( ) (千円)                             | 306,630                            | 141,825                            | 1,889                             |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円) | 307,744                            | 133,157                            | 34,356                            |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円)                             | 307,744                            | 133,157                            | 34,356                            |
| 純資産額 (千円)                                      | 3,186,248                          | 3,631,662                          | 3,528,383                         |
| 総資産額 (千円)                                      | 6,876,469                          | 6,615,892                          | 6,816,576                         |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( ) (円)             | 20.74                              | 8.97                               | 2.32                              |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)                   | -                                  | 8.94                               | 2.31                              |
| 自己資本比率 (%)                                     | 46.1                               | 54.6                               | 51.5                              |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第51期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 当社は、不動産賃貸に関わる受取賃貸料等及び賃貸収入原価をそれぞれ営業外収益及び営業外費用に計上していましたが、不動産賃貸物件の増加に伴い、当第1四半期連結会計期間より受取賃貸料等を売上高に、賃貸収入原価を売上原価に計上する方法に変更しており、第51期第1四半期連結累計期間及び第51期の売上高について、当該変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4[経理の状況]1[四半期連結財務諸表][注記事項](セグメント情報等)」に記載のとおりです。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の経営成績に関する説明については、「第4[経理の状況]1[四半期連結財務諸表][注記事項](追加情報)(表示方法の変更)」に記載のとおり、組替え後の前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の数値を用いて説明しております。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融市場の変動の影響に留意する必要があるものの、政府による経済政策及び日銀の金融緩和政策を背景に企業業績の緩やかな回復、雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主要事業である建設業界におきましては、政府の公共投資並びに民間投資は堅調に推移しているものの、施工を行う技能者不足が解消されていないことに加え、資材価格・労務費等の建設コストが上昇する懸念があり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、主力の上・下水道の施工におきまして、安定した完成工事高及び工事収益の計上に向け、優良な工事の選別受注を行うとともに、技術力の向上、工事コストの低減に努めてまいりました。

不動産事業におきましては、不動産物件の販売、太陽光発電設備の建設・販売、震災復興関連作業員宿舍の運営を進めるとともに、O L Y 機材リースの新規顧客獲得に向けた営業活動を展開し、リピーター等の獲得に注力してまいりました。

また、平成29年5月に全株式を取得し、子会社としました株式会社東京テレコムエンジニアリングにおける通信関連事業におきましては、N T T 局内での保守・管理業務を主体に事業を展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高7億32百万円(前年同期比37.5%増)となりました。

収益面につきましては、原価低減、経費削減に努めました結果、営業利益1億46百万円(前年同期は営業損失50百万円)となりました。

経常損益面につきましては、支払利息の支出等により経常利益1億41百万円(前年同期は経常損失3億6百万円)となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純損益は1億33百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億7百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (建設事業)

建設事業におきましては、東京地区工事の受注を行った結果、受注高10億46百万円(前年同期比37.7%減)、売上高5億3百万円(前年同期比15.6%増)、完成工事総利益1億87百万円(前年同期比514.1%増)となりました。

#### (不動産事業等)

不動産事業等におきましては、不動産賃貸収入、O L Y 機材のリースの販売等により、売上高1億17百万円(前年同期比29.6%増)、不動産事業等総利益4百万円(前年同期比38.1%減)となりました。

#### (通信関連事業)

通信関連事業におきましては、管理・保守業務等により売上高99百万円、通信関連事業総利益49百万円となりました。

#### (その他)

その他事業におきましては、売上高11百万円(前年同期比78.4%増)、その他の売上総利益0百万円(前年同期はその他の売上総損失14百万円)となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産の残高は、66億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億円減少いたしました。その主な内訳は、受取手形・完成工事未収入金等の減少1億18百万円、未成工事支出金の減少37百万円、営業保証金の減少74百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債の残高は、29億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億3百万円減少いたしました。その主な内訳は、工事未払金の減少91百万円、短期借入金金の減少2億20百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は、36億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3百万円増加いたしました。

主な内訳は、利益剰余金の増加1億3百万円であります。

( 3 ) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類     | 発行可能株式総数(株) |
|--------|-------------|
| 普通株式   | 50,000,000  |
| A種優先株式 | 277,500     |
| B種優先株式 | 277,500     |
| 計      | 50,555,000  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間<br>末現在発行数(株)<br>(平成29年10月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成29年12月15日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容         |
|------|---|------------------------------|------------------------------------|------------|
| 普通株式 | 14,848,429                              | 14,848,429                   | 東京証券取引所<br>(市場第二部)                 | 単元株式数 100株 |
| 計    | 14,848,429                              | 14,848,429                   | -                                  | -          |

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                       | 発行済株式総数    |            | 資本金         |           | 資本準備金       |         |
|---------------------------|------------|------------|-------------|-----------|-------------|---------|
|                           | 増減数<br>(株) | 残高(株)      | 増減額<br>(千円) | 残高(千円)    | 増減額<br>(千円) | 残高(千円)  |
| 平成29年8月1日～<br>平成29年10月31日 | -          | 14,848,429 | -           | 2,765,371 | -           | 167,053 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年10月31日現在

| 区分             | 株式数(株)          | 議決権の数(個) | 内容             |
|----------------|-----------------|----------|----------------|
| 無議決権株式         | -               | -        | -              |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -               | -        | -              |
| 議決権制限株式(その他)   | -               | -        | -              |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 9,600      | -        | -              |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 14,623,500 | 146,230  | -              |
| 単元未満株式         | 普通株式 215,329    | -        | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数        | 14,848,429      | -        | -              |
| 総株主の議決権        | -               | 146,230  | -              |

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれておりますが議決権の数には同機構名義の5個は含めておりません。

【自己株式等】

平成29年10月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所           | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (株)大盛工業    | 東京都葛飾区水元三丁目15番8号 | 9,600        | -            | 9,600       | 0.06                   |
| 計          | -                | 9,600        | -            | 9,600       | 0.06                   |

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、10,677株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準拠して記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第51期連結会計年度

K D A 監査法人

第52期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

監査法人大手門会計事務所

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|                 | 前連結会計年度<br>(平成29年7月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成29年10月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>資産の部</b>     |                         |                               |
| <b>流動資産</b>     |                         |                               |
| 現金及び預金          | 2,699,680               | 2,677,901                     |
| 受取手形・完成工事未収入金等  | 1,017,728               | 898,805                       |
| 未成工事支出金         | 188,621                 | 150,667                       |
| 不動産事業等支出金       | 112,885                 | 138,347                       |
| 販売用不動産          | 872,371                 | 867,182                       |
| 繰延税金資産          | 42,567                  | 43,570                        |
| 営業保証金           | 74,737                  | -                             |
| その他             | 107,046                 | 99,753                        |
| 貸倒引当金           | 36,668                  | 9,984                         |
| 流動資産合計          | 5,078,971               | 4,866,242                     |
| <b>固定資産</b>     |                         |                               |
| <b>有形固定資産</b>   |                         |                               |
| 建物・構築物          | 1,699,197               | 1,699,197                     |
| 減価償却累計額         | 865,912                 | 878,180                       |
| 建物・構築物(純額)      | 833,284                 | 821,016                       |
| 機械・運搬具          | 172,341                 | 171,960                       |
| 減価償却累計額         | 139,892                 | 142,248                       |
| 機械・運搬具(純額)      | 32,449                  | 29,712                        |
| 土地              | 611,876                 | 611,876                       |
| リース資産           | 30,357                  | 30,357                        |
| 減価償却累計額         | 4,869                   | 6,138                         |
| リース資産(純額)       | 25,488                  | 24,219                        |
| 建設仮勘定           | 24,168                  | 32,421                        |
| 有形固定資産合計        | 1,527,267               | 1,519,245                     |
| <b>無形固定資産</b>   |                         |                               |
| のれん             | 11,425                  | 10,473                        |
| その他             | 5,929                   | 6,969                         |
| 無形固定資産合計        | 17,354                  | 17,443                        |
| <b>投資その他の資産</b> |                         |                               |
| 投資有価証券          | -                       | 15,000                        |
| 長期貸付金           | 157,984                 | 156,647                       |
| 固定化営業債権         | 207,423                 | 207,323                       |
| 保険積立金           | 70,701                  | 70,701                        |
| その他             | 107,564                 | 113,805                       |
| 貸倒引当金           | 351,258                 | 351,050                       |
| 投資その他の資産合計      | 192,415                 | 212,427                       |
| 固定資産合計          | 1,737,037               | 1,749,115                     |
| 繰延資産            | 568                     | 533                           |
| 資産合計            | 6,816,576               | 6,615,892                     |



(単位：千円)

|              | 前連結会計年度<br>(平成29年7月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成29年10月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>負債の部</b>  |                         |                               |
| 流動負債         |                         |                               |
| 工事未払金        | 229,233                 | 138,049                       |
| 短期借入金        | 695,816                 | 475,193                       |
| 未払金          | 100,529                 | 85,058                        |
| 未成工事受入金      | 788,479                 | 899,356                       |
| 賞与引当金        | 12,329                  | 28,132                        |
| 工事損失引当金      | 103,921                 | -                             |
| 完成工事補償引当金    | 20,723                  | 23,544                        |
| その他          | 143,669                 | 146,096                       |
| 流動負債合計       | 2,094,704               | 1,795,430                     |
| 固定負債         |                         |                               |
| 長期借入金        | 906,791                 | 914,203                       |
| 退職給付に係る負債    | 4,634                   | -                             |
| 長期未払金        | 244,592                 | 233,715                       |
| その他          | 37,469                  | 40,880                        |
| 固定負債合計       | 1,193,489               | 1,188,799                     |
| 負債合計         | 3,288,193               | 2,984,229                     |
| <b>純資産の部</b> |                         |                               |
| 株主資本         |                         |                               |
| 資本金          | 2,765,371               | 2,765,371                     |
| 資本剰余金        | 705,162                 | 705,162                       |
| 利益剰余金        | 92,397                  | 195,877                       |
| 自己株式         | 54,013                  | 54,215                        |
| 株主資本合計       | 3,508,918               | 3,612,196                     |
| 新株予約権        | 19,465                  | 19,465                        |
| 純資産合計        | 3,528,383               | 3,631,662                     |
| 負債純資産合計      | 6,816,576               | 6,615,892                     |

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|   | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成28年8月1日<br>至平成28年10月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成29年8月1日<br>至平成29年10月31日) |
|---|--|--|
| <b>売上高</b>                                |  |  |
| 完成工事高                                     | 435,559                                      | 503,596                                      |
| 不動産事業等売上高                                 | 90,939                                       | 117,879                                      |
| 通信関連売上高                                   | -  | 99,738                                       |
| その他の売上高                                   | 6,447  | 11,500                                       |
| 売上高合計                                     | 532,945                                      | 732,715                                      |
| <b>売上原価</b>                               |  |  |
| 完成工事原価                                    | 405,045                                      | 316,215                                      |
| 不動産事業等売上原価                                | 83,801                                       | 113,457                                      |
| 通信関連原価                                    | -  | 50,379                                       |
| その他の売上原価                                  | 20,476                                       | 10,677                                       |
| 売上原価合計                                    | 509,323                                      | 490,729                                      |
| <b>売上総利益</b>                              |  |  |
| 完成工事総利益                                   | 30,513                                       | 187,381                                      |
| 不動産事業等総利益                                 | 7,137  | 4,421  |
| 通信関連総利益                                   | -  | 49,359                                       |
| その他の売上総利益又はその他の売上総損失<br>( )               | 14,028                                       | 823  |
| 売上総利益合計                                   | 23,622                                       | 241,986                                      |
| 販売費及び一般管理費                                | 74,252                                       | 95,184                                       |
| 営業利益又は営業損失( )                             | 50,630                                       | 146,802                                      |
| <b>営業外収益</b>                              |  |  |
| 受取利息                                      | 264  | 220  |
| 退職給付引当金戻入額                                | 1,719  | -  |
| 完成工事補償引当金戻入額                              | 40,155                                       | -  |
| 為替差益                                      | 1,761  | 1,836  |
| その他                                       | 366  | 1,066  |
| 営業外収益合計                                   | 44,268                                       | 3,123  |
| <b>営業外費用</b>                              |  |  |
| 支払利息                                      | 5,833  | 8,099  |
| 訴訟損失引当金繰入額                                | 294,305                                      | -  |
| その他                                       | 130  | 0  |
| 営業外費用合計                                   | 300,268                                      | 8,100  |
| 経常利益又は経常損失( )                             | 306,630                                      | 141,825                                      |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期<br>純損失( )         | 306,630                                      | 141,825                                      |
| 法人税、住民税及び事業税                              | 1,114  | 7,690  |
| 法人税等調整額                                   | -  | 976  |
| 法人税等合計                                    | 1,114  | 8,667  |
| 四半期純利益又は四半期純損失( )                         | 307,744                                      | 133,157                                      |
| (内訳)                                      |  |  |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主<br>に帰属する四半期純損失( ) | 307,744                                      | 133,157                                      |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益                          | -  | -  |
| その他の包括利益                                  | -  | -  |
| 四半期包括利益                                   | 307,744                                      | 133,157                                      |
| (内訳)                                      |  |  |
| 親会社株主に係る四半期包括利益                           | 307,744                                      | 133,157                                      |
| 非支配株主に係る四半期包括利益                           | -  | -  |

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

( 表示方法の変更 )

当社は、不動産賃貸に関わる受取賃貸料等及び賃貸収入原価をそれぞれ営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、不動産賃貸物件の増加に伴い、当第1四半期連結会計期間より受取賃貸料等を売上高に、賃貸収入原価を売上原価に計上する方法に変更しており、この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の「四半期連結損益及び包括利益計算書」において「営業外収益」に表示しておりました「不動産賃貸料等」15,818千円を「不動産事業等売上高」に、「営業外費用」に表示しておりました「不動産賃貸原価」6,539千円を「不動産事業等売上原価」に組替えております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

該当事項はありません。

( 四半期連結損益及び包括利益計算書関係 )

( 売上高の季節的変動 )

前第1四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成28年10月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年8月1日至平成29年10月31日)

当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、第2四半期連結累計期間までと第3四半期連結会計期間以降では、休暇日数の差異があり、第3四半期連結会計期間以降に売上高が多くなるといった季節的変動要因があります。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成28年10月31日)

1. 配当金支払額

| (決議)                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日       | 配当原資  |
|-----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 平成28年10月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 74,205         | 5                   | 平成28年7月31日 | 平成28年10月31日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年8月1日至平成29年10月31日)

1. 配当金支払額

| (決議)                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日       | 配当原資  |
|-----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 平成29年10月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 29,677         | 2                   | 平成29年7月31日 | 平成29年10月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成28年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

|                          | 報告セグメント |         |         | その他<br>(注)1 | 合計      | 調整額    | 四半期連結<br>損益及び包<br>括利益計算書<br>計上額(注)2 |
|--------------------------|---------|---------|---------|-------------|---------|--------|-------------------------------------|
|                          | 建設事業    | 不動産事業等  | 計       |             |         |        |                                     |
| 売上高                      |         |         |         |             |         |        |                                     |
| (1)外部顧客への売上高             | 435,559 | 90,939  | 526,498 | 6,447       | 532,945 | -      | 532,945                             |
| (2)セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | -       | 11,934  | 11,934  | -           | 11,934  | 11,934 | -                                   |
| 計                        | 435,559 | 102,873 | 538,432 | 6,447       | 544,880 | 11,934 | 532,945                             |
| セグメント損失( )               | 29,475  | 4,783   | 34,259  | 16,371      | 50,630  | -      | 50,630                              |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタルの売上等及び鍼灸接骨院事業売上であります。

2. セグメント損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年8月1日至平成29年10月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

|                      | 報告セグメント |         |        |         | その他<br>(注)1 | 合計      | 調整額    | 四半期連<br>結損益及<br>び包括利<br>益計算書<br>計上<br>額(注)2 |
|----------------------|---------|---------|--------|---------|-------------|---------|--------|---|
|                      | 建設事業    | 不動産事業等  | 通信関連事業 | 計       |             |         |        |   |
| 売上高                  |         |         |        |         |             |         |        |   |
| (1)外部顧客への売上高         | 503,596 | 117,879 | 99,738 | 721,214 | 11,500      | 732,715 | -      | 732,715                                     |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | -       | 16,832  | -      | 16,832  | -           | 16,832  | 16,832 | -   |
| 計                    | 503,596 | 134,712 | 99,738 | 738,047 | 11,500      | 749,548 | 16,832 | 732,715                                     |
| セグメント利益又はセグメント損失( )  | 140,622 | 8,334   | 16,018 | 148,306 | 1,504       | 146,802 | -      | 146,802                                     |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタルの売上等及び鍼灸接骨院事業売上であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「通信関連事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。これにより、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントにおいて、「通信関連事業」の売上高99,738千円、セグメント利益16,018千円を記載しており、「その他」が同額減少しております。

また、「[注記事項](追加情報)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、前第1四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」については、当該表示方法の変更を遡及適用した組替え後の数値を記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成28年8月1日<br>至平成28年10月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成29年8月1日<br>至平成29年10月31日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり<br>四半期純損失金額( )   | 20円74銭                                       | 8円97銭  |
| (算定上の基礎)  |  |  |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社<br>株主に帰属する四半期純損失金額( )(千<br>円)                                   | 307,744                                      | 133,157                                      |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)  | -  | -  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純<br>利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失金<br>額( )(千円)                            | 307,744                                      | 133,157                                      |
| 普通株式の期中平均株式数(株)   | 14,840,913                                   | 14,838,285                                   |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額  | -  | 8円94銭  |
| (算定上の基礎)  |  |  |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千<br>円)   | -  | -  |
| 普通株式増加数(株)  | -  | 59,711                                       |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当<br>たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株<br>式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも<br>のの概要 | -  | -  |

(注) 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するもの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成29年12月8日開催の取締役会において、株式会社山栄テクノの全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。これに基づき、平成29年12月8日付で株式譲渡契約の締結を行いました。なお、株式譲渡の実行は、平成30年1月31日を予定しております。

(1) 株式の取得目的

当社グループの収益の向上と業容の拡大を図るとともに、安定した事業基盤の確保を目的としております。

(2) 株式取得の相手先の名称

山本昭正

(3) 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

|          |                                      |
|----------|--------------------------------------|
| 被取得企業の名称 | 株式会社 山栄テクノ                           |
| 事業の内容    | 小口径推進工事、一般土木工事及び設備工事                 |
| 規模       | 売上高 288,366千円 資本金 10,000千円(平成29年9月期) |

(4) 株式の取得時期

平成30年1月31日(予定)

(5) 取得株式数、取得原価及び取得後の持分比率

|          |          |
|----------|----------|
| 取得株式数    | 200株     |
| 取得原価     | 65,000千円 |
| 取得後の持分比率 | 100%     |

(6) 株式の取得資金

金融機関からの借入

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年12月14日

株式会社大盛工業

取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武川 博一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 向井 真悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大盛工業の平成29年8月1日から平成30年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大盛工業及び連結子会社の平成29年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。